

平成 30 年度 政務調査研究報告書

(様式C)

|             |  |         |  |
|-------------|--|---------|--|
| 会派名         | 日本共産党  | 支出伝票No. |  |
| 事業名         | 第46回市町村議会議員研修会   |         |  |
| 事業区分 (該当へ〇) | ①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費<br>⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 |         |  |

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

・これからの自治体行財政を見据え、「政策立案力」に磨きをかけるための研修

(2)実施概要

| 調査・研修の場合の<br>実施日時と<br>訪問先・主催者 | 日時                                     | 訪問先・主催者等   |
|-------------------------------|--|--|
|                               | 平成 31 年<br>1月28日 13時～19時<br>29日 9時～12時 | ・静岡県静岡市静岡商工会議所会館5階ホール<br><br>・レイアップ御幸町ビル CSA 会議室5・6階 |

|             |  |
|-------------|--|
| 報告内容・実施したこと | 1 第46回市町村議会議員研修会 IN 静岡 研修内容  |
|             | <p>◆1月28日(1日目)講演</p> <p>13時～16時 「2019年度政府予算と地方財政の課題」<br/>講師：静岡大学人文社会科学部経済学科 川瀬 憲子 教授</p> <p>16時20分～18時30分<br/>「自治体戦略2040構想と地方自治」<br/>講師：専修大学法学部 白藤 博行 教授</p> <p>◆1月29日(2日目)選科</p> <p>9時～13時 選科A 「国保の都道府県単位化と地域医療の運動を知る」<br/>講師：津市立三重短期大学 長友 薫輝 教授</p> <p>選科B 「減災まちづくりと自治体の役割」<br/>講師：兵庫県立大学大学院 室崎 益輝 教授</p> <p>選科C 「子ども・子育て支援新制度の現段階と今自治体で取り組むべき課題」<br/>講師：京都華頂大学 藤井 伸生 教授</p> |

◆地方財政を巡る課題として

- ・少子高齢化、グローバル化、所得格差と地域間格差の拡大、非正規雇用の拡大、ワーキングプア、子どもの貧困と相対的貧困の高さが問題。

※相対的貧困率：OECD のなかでメキシコ、トルコ、アメリカに次ぐワースト4位。

- ・地方交付税における「トップランナー方式」の段階的導入（2016年～）上位3分の1を基準。一定の行政サービスを「指定管理者」または「民間委託」へシフトさせる施策。

※維持可能な社会、セーフティネットの構築、基礎自治体の役割の重要性、住民自治、住民参加の問題が課題である。

※地方財政審議会の意見として、地方公務員の数は1994年の328万人をピークに減り続け2017年の230万人にまで大幅減。社会保障等の対人サービスを提供するには、マンパワーの確保が重要で有り、これ以上の公務員の数減らすことは限界に来ていると指摘。

◆子ども・子育て支援新制度

- ・保育サービス需要拡大への対応として保育サービスの質・量的確保のための方策として「規制緩和」と「民営化」の問題、保育士の確保の問題。

※規制緩和で保育サービス低下の恐れ。保育園での事故など、子どもの人権をどう保障するかが課題。

- ・北欧など、妊娠期から就学までの7年間、同じ保健師さんが担当するなど切れ目のない対応がされていることを紹介。気兼ねなく、相談できる関係が作られているとのこと。

- ・小中学校を早期発見の場としていけるような仕組みの構築。

※家庭の問題までしっかり目を向けられるよう、一学級の人数を減らしたり、養護教諭・スクールソーシャルワーカー（SSW）の増員と配置。（2019年度、全中学校区にSSWの配置予定。しかし予算の中身は週1日3時間、年48時間勤務に過ぎない。）

◆「自治体戦略2040構想」 人口減少時代の地方自治・自治体のあり方について

- ・我が国は既に人口減少局面。人口増加モデルの総決算を行い、新しい社会経済モデルの検討が必要。
- ・人口減少が深刻化、高齢人口がピークになる2040年の姿からバックキャストし課題整理。
- ・今後、自治体と各府省の施策（アプリケーション）が機能するよう、自治体行政書き換え検討。

※2040年、迫り来る内政上の危機

- ①若者を吸収しながら老いていく東京圏と担い手を失う地方圏
- ②標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全
- ③スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

※労働力の絶対的な不足の時代 → スマート自治体への転校 → 自治体行政の標準化・共通化・AIによる自動処理 → 公共私相互間の協力関係の構築 → プラットフォーム・ビルダーへの転換

《まとめ・感想》

- ◆市も2040構想のもと進めていると考えるが、職員削減を先行することなく、市民の皆さんへ十分なサービスが行き届くよう必要な箇所へは、しっかりと人員を配置しなくてはと考える。

- ◆妊娠期から就業まで切れ目ない支援のさらなる取り組みと、小中学校へのSSWなど、国が進めようとしているが、市もしっかりと予算を組み、取り組まれないと考える。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続中。